

第75期

年次報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがたくお礼申し上げます。

さて、当社グループ第75期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、感染状況に左右される状態が続き、経済社会活動は制限と緩和とを繰り返しました。後半に入り、各種政策の効果や海外経済活動の改善もあり、持ち直す時期もありましたが、新たな変異株による感染拡大、原油や原材料価格の上昇、供給面での制約等による景気の下振れリスクが生じており、先行き不透明な状況が続きました。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、同感染症長期化の影響等により景気の先行き不透明感が続き、設備投資への慎重姿勢が維持される中で、景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資が下支えとなり、業績が持ち直しつつある企業では先送りしていた投資を再開する動きも一部で見られる等、底堅く推移しました。

このような状況のもと、連結受注高は221億18百万円（前期比6.8%減）となりましたが、連結売上高は245億89百万円（前期比14.3%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は26億75百万円（前期比40.8%増）、経常利益は27億68百万円（前期比40.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は19億68百万円（前期比47.6%増）となりました。

来期につきましては、当社グループは、引き続き技術力・営業力の強化に取り組み、積極的に営業活動を展開するとともに、原価低減および販管費等コスト削減による利益の確保に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

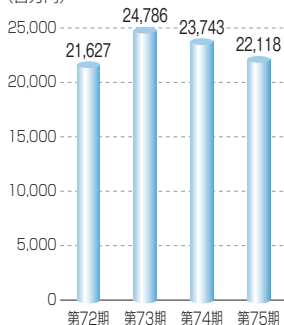


代表取締役 取締役会長兼取締役社長

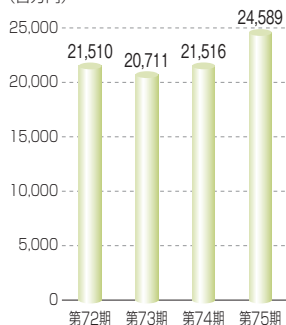
小林 康眞

令和4年6月

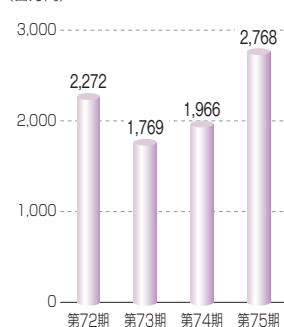
■受注高
(百万円)



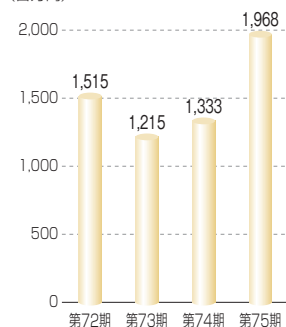
■売上高
(百万円)



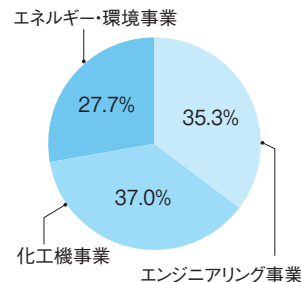
■経常利益
(百万円)



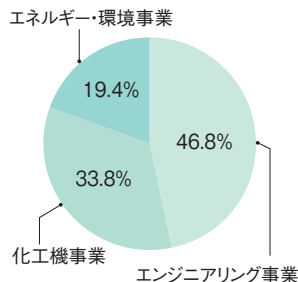
■親会社株主に帰属する当期純利益
(百万円)



■受注高



■売上高



【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング (EMPC^{*}) 方式での受注拡大および脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO₂排出量を大幅に削減する省エネ型蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案を積極的に展開いたしました。

その結果、連結受注高は78億7百万円（前期比23.8%減）となりましたが、連結売上高は115億7百万円（前期比37.9%増）となり、営業利益は14億34百万円（前期比239.5%増）となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」（設計 (Engineering)、調達 (Procurement)、建設 (Construction) の略) に製造 (Manufacturing) の「M」を加えた当社造語（商標登録済み）であります。

【化工機事業】

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、高機能・高付加価値製品増産に対応するための設備改修や製造基盤整備等の基盤強化工事を行う企業、海外経済の回復や緊急事態宣言の解除等を受け、先送りしていた投資を再開する企業の一部に見られましたが、新型コロナウイルス感染症拡大や資源価格上昇等の影響を受け、投資を抑制させる状況が続き、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事が主たる業務となりました。

その結果、連結受注高は81億83百万円（前期比1.8%減）となりましたが、連結売上高は83億22百万円（前期比8.6%増）となり、営業利益は8億88百万円（前期比14.1%増）となりました。

【エネルギー・環境事業】

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終結した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた各種施設・装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、連結受注高は61億28百万円（前期比18.8%増）となりましたが、連結売上高は47億59百万円（前期比13.6%減）となり、営業利益は3億51百万円（前期比49.6%減）となりました。

【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、引き続き新型コロナウイルス感染症に左右される状況が続くことが予想され、同感染症の動向が国内外の経済に与える影響に十分注意する必要があります。このような中で、当社は令和6年に創業100年を迎えますが、当社が保有する技術の認知度向上を図るとともに、歴史や伝統に安住することなく、未来志向の視点から顧客の期待とニーズに応え、社会の発展に貢献していくことが当社の使命であると考えております。

このような認識に立ち、令和4年度から令和6年度までの第13次中期経営計画を決定いたしました。同計画ではスローガンを「創業の想いを未来へつなぎ、夢を創ろう！」とし、業績目標につきましては、第12次中期経営計画に引き続き、売上高230億円、経常利益12億円以上の確保を目指してまいります。

この目標達成に向け、新たな技術の開発に注力し、保有技術については応用可能な分野を開拓するとともに、

未来を拓く人材育成に努めてまいります。

エンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング（EMPC）方式でのさらなる受注および利益の拡大を図るとともに、特に脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化対策として有効であるCO₂排出量を大幅に削減する省エネ型蒸留・蒸発装置、機器等の継続的な改良・開発および受注拡大に向け積極的に営業展開してまいります。また、当社が総合プラントエンジニアリング会社であることの認知度を向上させるべく、今後も各種媒体を通じて情報を発信してまいります。

化工機事業につきましては、営業力を強化するため、各事業所・出張所間で連携して新規顧客の開拓、顧客の情報収集およびその共有化を行い、受注およびメンテナンスエリアの確保・拡大に一層注力いたします。また、顧客の信頼を強固なものとするため、品質および安全を高いレベルで管理するとともに、安定した収益確保のため、人材の確保・育成、技術の伝承に取り組んでまいります。さらに、従業員の意識改革を図り、工事遂行能力の向上に努めることで、技術力および動員力のさらなる強化に努めてまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、原子力発電所関連では、許認可を要する周辺装置の製作・保守・保全業務の受注、福島第一原子力発電所関連では、廃炉・廃止措置対応としての燃料デブリ処理のための分析セル施設関連業務および原子炉周りの除染・解体工事、遠隔保守対応の設計・製作業務に関する受注、核燃料サイクル関連では、青森県六ヶ所村の再処理工場、MOX燃料加工工場の竣工に向けた耐震基準および火災・爆発対応の見直し設計・改造等の新規規制基準対応業務の受注に注力いたします。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (令和3年3月31日現在)	当連結会計年度 (令和4年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	21,385	21,097
固定資産	8,340	8,420
有形固定資産	5,554	5,500
無形固定資産	36	31
投資その他の資産	2,749	2,888
資産合計	29,726	29,517
(負債の部)		
流動負債	13,030	11,070
固定負債	3,430	3,755
負債合計	16,460	14,826
(純資産の部)		
株主資本	10,697	12,084
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	128
利益剰余金	9,864	11,538
自己株式	△ 300	△ 612
その他の包括利益累計額	2,568	2,606
純資産合計	13,265	14,691
負債及び純資産合計	29,726	29,517

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)	当連結会計年度 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)
売上高	21,516	24,589
売上原価	17,601	19,594
売上総利益	3,915	4,995
販売費及び一般管理費	2,015	2,319
営業利益	1,900	2,675
営業外収益	76	137
営業外費用	10	44
経常利益	1,966	2,768
特別利益	73	85
特別損失	76	17
税金等調整前当期純利益	1,963	2,836
法人税等合計	630	867
当期純利益	1,333	1,968
親会社株主に帰属する当期純利益	1,333	1,968

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)	当連結会計年度 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,120	△ 214
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 186	△ 150
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 260	△ 518
現金及び現金同等物 の期末残高	6,437	5,569

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (令和4年3月31日現在)

商号 木村化工機株式会社
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6488-2501
 創業 大正13年11月
 設立 昭和25年6月9日
 資本金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 388名

役員 (令和4年6月24日現在)

代表取締役 取締役会長兼取締役社長	小林 康 眞
専務取締役	福森 文 男
常務取締役	佐伯 博
常務取締役	井城 逸 雄
取締役	重 洋 一
取締役	糸 芳 明
取締役	尾崎 眞 司
取締役(常勤監査等委員)	梅 澤 茂
取締役(監査等委員)	田 中 圭 子
取締役(監査等委員)	嶋 野 修 司

(注) 取締役(監査等委員) 田中圭子氏および嶋野修司氏は、社外取締役であります。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

<https://www.kcpc.co.jp/irinformation/>

支店・工場・事業所等 (令和4年3月31日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号
 カーニープレイス新御徒町
 ☎ (03) 3837-1831
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6487-2300
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋337番地の1
 ☎ (0545) 32-1085
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930
 ☎ (089) 984-2145
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 ☎ (097) 521-2281

茨城・福島事業所

茨城事務所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541
 ☎ (029) 274-3001
 福島事務所 〒970-8026 福島県いわき市平字作町一丁目9番3号 村山ビル1階
 ☎ (0246) 85-0758

六ヶ所・若狭事業所

六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附108番地95号
 ☎ (0175) 73-8002
 若狭事務所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4
 ☎ (0770) 24-2216

東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7
 ☎ (055) 986-2276

中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋港区築盛町70番地2
 ☎ (052) 654-8151

東中国事業所 〒702-8041 岡山県岡山市南区富浜町3番3号
 ☎ (086) 902-0770

西中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号
 ☎ (0834) 62-2978

四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930
 ☎ (089) 984-2145

九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 ☎ (097) 521-2281

子会社 (令和4年3月31日現在)

フォレコ株式会社 〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町639
 ☎ (045) 633-7350

株式の状況

株式の状況 (令和4年3月31日現在)

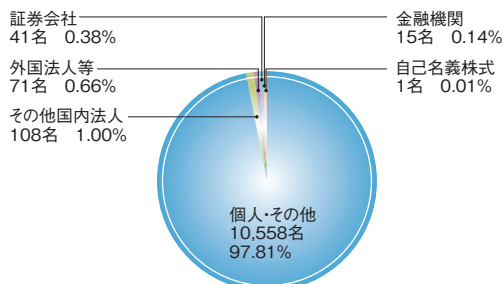
発行可能株式総数	82,400,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
株主数	10,794名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,829千株	8.87%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,165	5.65
木村化工機関連グループ持株会	1,046	5.08
株式会社奥村組	969	4.70
キムラ従業員持株会	883	4.28
日本生命保険相互会社	613	2.97
三井住友信託銀行株式会社	600	2.91
光通信株式会社	465	2.25
小林 薫	450	2.18
木村 孝吉	416	2.02

(注) 持株比率は自己株式(25株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



(注) 大株主(上位10名)の持株数および持株比率は、表示単位未満を切り捨てて、所有者別株主分布状況の株主数比率は、表示単位未満を四捨五入して表記しております。

第75期 定時株主総会について

令和4年6月24日に第75期定時株主総会が開催され、下記のとおり
報告ならびに決議されました。

記

- 報告事項**
- 第75期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - 第75期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおりに承認可決されました。

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件

本件は、原案どおり、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に小林康眞氏、福森文男氏、佐伯博氏、井城逸雄氏、重洋一氏および糸芳明氏が再選され、尾崎真司氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本件は、原案どおり、監査等委員である取締役に田中圭子氏が再選され、梅澤茂氏および嶋野修司氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

本件は、原案どおり、補欠の監査等委員である取締役に田辺陽一氏が選任されました。

以上

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
基準日 毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数 100株
公告の方法 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。

(<https://www.kcpc.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所
(金融商品取引所)

東京証券取引所スタンダード市場

証券コード

6378

株主名簿管理人 および
特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063

(電話照会先)

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00

(インターネット
ホームページURL)

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

(よくあるご質問
FAQ)

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記の電話照会先までご連絡ください。

なお、お手続き方法やよくあるご質問は左記「よくあるご質問FAQ」サイトで確認いただけます。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<https://www.kcpc.co.jp/>